

小中学校の『総合的な学習の時間』における河川環境教育の取り組みについて

河川環境管理財団 正会員 ○山本 雅史

河川環境管理財団 正会員 入江 靖

1. はじめに

平成 14 年度から小中学校教育に『総合的な学習の時間』（以下、総合学習）が取り入れられ、河川を学習の対象として選ぶところが数多く出てきている。河川は身近な環境であり、水を通して生活にも密着していることがその原因と思われる。

土木の観点から考えても、将来を担う子どもたちが河川に興味を持ってくれることは歓迎すべきであり、総合学習に対する直接、間接の協力のしかたを考えていく上で、現在どのような学習が行われているかを知ることは、十分な価値があるものとする。

2. 基礎となる資料

河川環境管理財団で管理・運営している河川整備基金の助成事業で、平成 14 年度から、総合学習で河川を題材として取り上げる学校に対して助成を行っており、既に、対象となった小中学校から、平成 14 年度 204 件、平成 15 年度 174 件の助成成果報告書が提出されている。本研究は、それらから、河川を題材とする総合学習の内容等について分析し、協力のあり方についての課題を探ろうとするものである。

3. 総合学習の進め方に沿った分析

(1) 学習テーマの設定方法

学習テーマの設定には、教師主導で水質、生物、文化・歴史というような、またはそれを細分化した特定のひとつあるいは複数のテーマを設定する場合と、生徒を川へ連れて行くなどして、生徒にテーマを決めさせる場合に大別される。

後者の方が、生徒たちの学習意欲が高まるとの評価が多いが、テーマの範囲が広がるなど教師の負担が大きくなると推測される。そのことの反映か、総合学習が導入された平成 14 年度は生徒に発見さ

せる形がやや多かったのに比べ、2 年目となる平成 15 年度は教師が設定する形の比率がずっと高くなっている。

	平成 14 年度	平成 15 年度
事前設定型	97	107
自己発見型	107	67
合 計	204	174

表 - 1 学習テーマの設定方法

(2) 具体的なテーマの内容

具体的なテーマを報告書の内容から抽出し、整理した。

川の中の生物や水質は誰もが気になることであり、生物調査と水質調査がテーマとして群を抜いている。浅いところで安全に、しかも一時に多くの生徒に学習させることができることも選ばれる理由であろう。また、浅いところとはいえ、子どもたちに川という自然を肌で感じさせることには、単に何かを調査させるということに留まらない教育上の期待もあると考えられる。

一方で、文化・歴史の中で治水・利水について取り上げられるケースが少ないのは今後の課題といえる。

両年度間の比較においては、助成 1 件当たりののべテーマ数（細分化したテーマでカウント）が平成 14 年度には 5.6 であったものが、平成 15 年度には 4.8 に減っており、ほとんどの項目ともに減っている。教師主導で設定する場合の平均テーマ数が、平成 15 年度分で見ると 4.5、生徒が発見して決める形のそれが 5.1であることを考えると、平成 15 年度においては前者の比率が高くなったことが反映されていると考えられる。

(3) 学習の支援体制

キーワード：河川、環境教育、総合的な学習の時間

連絡先：〒104-0042 東京都中央区入船 1-9-12 TEL.03-3297-2644 FAX.03-3297-2677

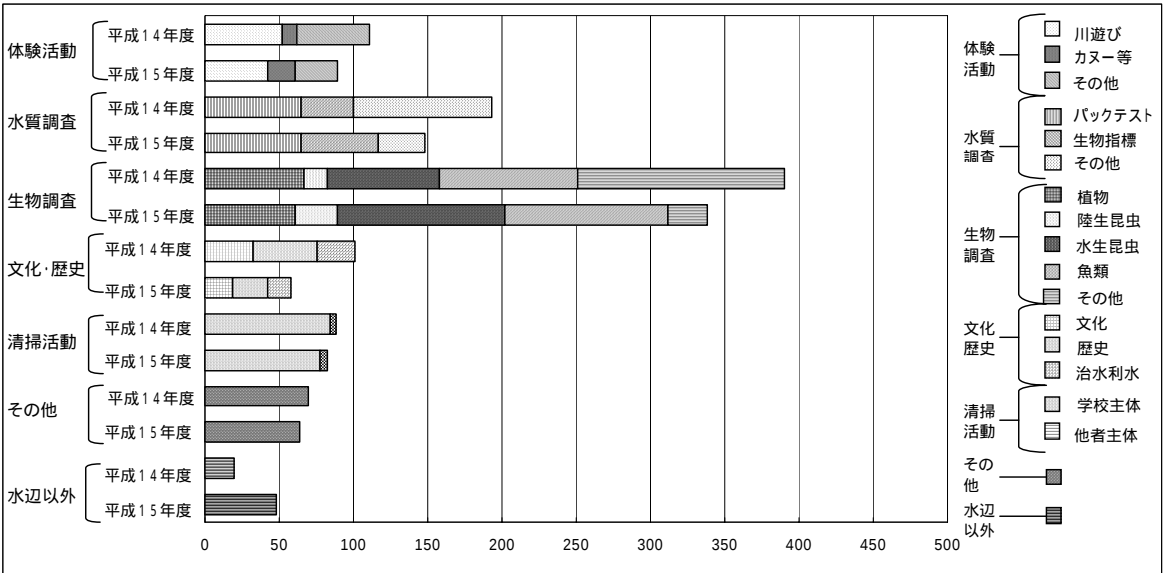


図 - 1 テーマの内容別分類（平成 15 年度は実数、平成 14 年度は実数 * 174/204 で表示）

総合学習では、教師の専門性や能力を超えることも扱わなければならない場合も多く、その分野について支援してもらえる人材が必要になる。言い換えれば、そのような人材に恵まれていればいるほど幅広いテーマの設定が可能になる。

支援者には、河川管理者、地方行政担当者、市民団体、保護者、研究者や漁協組合員などの専門家が数えられる。平成 15 年度には市民団体や PTA・保護者の支援が相対的に大きく減っているが、理由は特定できなかった。より深い学習や経験のために専門家の支援がもっと増える方策を考える必要がある。

支援者	平成 14 年度	平成 15 年度
河川管理者	128(109)	104
地方行政体	107(91)	69
市民団体	75(64)	34
PTA・保護者	134(114)	44
専門家等	48(41)	55

表 - 2 支援を受けた学校数（のべ数）
14 年度の()内は、実数 * 174 / 204

(4) 成果の発表方法

総合学習は、知識を教え込むのではなく、自ら学び、考える力の育成や学び方・調べ方を習得がねらいであるから、最後には成果を発表する場が必要になる。

平成 14 年度には、学校全体での発表会や保護者や

地域に開いた発表会を設けるケースも多く見られたが、15 年度ではそれらの割合が減り、代わって学級内に留まるケースが増えている。

発表の場	平成 14 年度	平成 15 年度
学級内発表	76(65)	155
学年内発表	32(27)	11
学校内発表	78(67)	36
対外発表	94(80)	50

表 - 3 成果発表の場（のべ数） 表 - 2 と同注

4 . まとめ

総合学習の導入 2 年目の平成 15 年度と初年度とを比較すると、やや積極性が薄れてきているのではなかともみられる結果が出ている。今後、試行錯誤の経験を活かすことにより、河川を題材とする総合学習が向上していく方策を探りたい。

土木技術の進化とともに土木構築物が営々と築かれてきたことによって、今ではその必要性すら感じない人々が増えてきている。しかし、狭く厳しい条件下にある国土を考えると、このことは大きな危険性をはらんでいるといえる。子どもたちが広い知識や経験、思考力等を得て、将来よりよい判断ができるように、土木工学の分野からも、専門的知識やノウハウの提供、資機材の提供、工事現場の開放など積極的な支援をしていくことが求められる。